

問題でなければならぬことを考えるとき、著者の接近はまったく適切であり、かつ、そこで導出せられた結果、たとえば金融引締め効果の業種別相違には、きわめて興味ぶかいものがある。また、わが国企業の投資行動が、長期的楽観主義にもとづく強気の態度にささえられているという著者の基本的認識に対しても、私はまったく同感である。それは、また戦前の紡績業における投資行動にもっとも顕著にみいだされた、わが国経済の1つの大きな特色でもあった。それだけに、第II-2論文の素材となった『中山伊知郎博士還暦記念論文集』における著者の論文ではじめてこの事実がはっきりと指摘されたとき、私は、この特異な投資決意と密接にむすびつく競争的投資決定のメカニズムに対して、上野氏が積極的な考究をおしすすめられることを期待した。実は、本書に寄せた私のもっとも大きな関心の1つはこの点にあった。しかし、トレード・ポジション・モチベーションという投資動機の計量化ということについて、ここで、なんらの具体的な示唆も与えられなかったのは、すくなくとも私にとってはいささか淋しいことであった。それは、たしかにきわめて困難な問題であろう。だが、p. 67の脚注から察するに、著者はなんらかの試案をあたためられているようにうかがわれるだけに、なおさらその感が深いのである。この点と密接に関連するが、とくに1955年以降については、投資決意におけるトレード・ポジション・モチベーションは、さらに、技術的優位性を得るための近代化・合理化動機と強くむすびつく。もちろん、これが、トレード・ポジション・モチベーション以上に計量化困難な問題であることはいうまでもない。しかし、戦前の行動型態の戦後への類推・適用にやや急で、この点に関してなんらの関説もみられないということは、やはり指摘しておかねばならぬことであろう。

著者ものべているように、消費函数や貯蓄函数の研究の盛行にもかかわらず、法人貯蓄に対してはこれまで十分に正当な注意が払われなかった。わが国の設備投資変動のメカニズムを説明するものとしては、利潤原理が有力だという結論をえた著者が、この問題に対して詳細な分析をこころみていることは、当然の研究推進方向であるとはいえ、その貢献を高く評価したい。しかし、それだけに、このような労作においては、パラメーターの推定結果はことのほか大切に取扱われねばならないであろう。にもかかわらず、すべての係数推定値の標準誤差が算出・記入されていないのは遺憾である。p. 100におけるリントナー仮説とラチェット仮説の計測結果が比較・検討されている個所で、とくにこのことを痛感す

る。なお、この部分では、他のほとんどすべての部分におけると同様に、すべて実質値で推定が行われている。「模型に使われる経済諸量は実質単位でなければならない」(p. 130)であろう。しかし、微視的水準の分析においては、やや別の考慮を必要とするのではないかと私は考える。単なる推測にすぎないが、とくに企業財務の分野、わけても企業貯蓄の研究においては、デフレートしない貨幣的変数がしばしばきわめて重要ではないだろうか。

係数推定値の標準誤差は、第IV論文「日本経済の計量経済学的模型」のなかの「個別分析による第1次接近」においても、すべて示されていない。この論文が、今後のわれわれの研究における1つの「パイロット・モデル」としての意味をもつものであることを考えると、なおさら、私たちは、「最終的な推計結果もさることながら、そこまで到達する過程を可能なかぎり詳細に説明して」(p. 128)おいてほしかったと思う。〔馬場正雄〕

昭和同人会編

『わが国賃金構造の史的考察』

至誠堂 昭和35年11月 549ページ

昼間に立派な正規の職にフルに就いていてその上さらに別の職を夜間にもっているタフな人を *Moonlight Worker* というが、同じ意味でこの書は官庁・会社などの労働問題の専門家達の手になる文字通りの *Moonlight Studies* であるといつてよかろう。この点とくに著者達の不屈の努力に対して最大の敬意を表したいと思う。

このグループはすでに大著『我国完全雇用の意義と対策』(昭和32年)を公刊し、さらに労働運動史料委員会に参加して明治以降昭和20年に至る労働統計資料を同委員会の『日本労働運動史料』第10巻(昭和34年)として集大成している。本書はこれら連作の第3巻とでもいふべきものである。その精力的な活動と一糸みだれぬチームワークの美事さには驚嘆すべきものがある。

賃金構造の史的発展をテーマとした本書は3部から構成されており、第1部は半世紀にわたる「賃金水準、賃金格差の長期変動」を豊富な統計資料を駆使して概観したもので、第3部には第1部で使用された多くの有益な統計資料が掲げられてある。第2部はわが国「賃金体系の歴史的回顧」を試みたきわめて野心的な先駆的研究で、各種の史料に基づく総括的な研究と、個別企業における賃金体系の変遷の事例研究との2本建になっており、本書の最もユニークな特徴となっている。

「本書で取上げられた研究成果は、賃金水準、賃金格

差および賃金体系の長期的変遷過程に関する統計的事実の確認」にまったく限定されていて、賃金の経済的問題に対する成長論的ないしは構造論的見地からの接近や賃金政策問題の究明などは、あげて引続き行われる研究課題として保留されたというのであるから、本書に対する論評も当然に確認された統計的諸事実の当否いかんをめぐってなすべきであろう。また著者達はトップ・レヴェルの労働統計家なので、その美事な統計操作から学ぶところはきわめて多いのであるが、本書の分量が余りにも大冊であるのに、書評の紙幅は余りにも小さいので、不本意ながらも第1部および第2部の「問題点の要約」の章に圧縮された著者達の暫定的結論とでもいべき箇所を中心として論評するにとどめざるをえない。

賃金の長期的変動に関しては、実質賃金上昇の大部分が大正3～8年、昭和28～31年に行われたことが指摘されるが、「このことは、労働市場に登場する〔追加〕労働供給量に〔固定的な〕一定の幅があり、このため急激な〔労働〕需要の拡大によって〔のみ〕賃金水準の上昇をひきおこすこと、逆に云うならば、通常のエconomic規模の拡大は新規労働力の増加によって〔相殺され〕賃金上昇要因としては強い力をもっていなかったことを示すもの」と解されている。ここで並木氏の農家人口流出論が援用されて、「農業部門から非農業部門へのコンスタントな労働力の流出層は主として二、三男(女)の若年労働力によって構成されており、その流出層は都市に就職口があって流出しえたというよりも、農村に止まりえなくて押し出されたという意味での流出であった」から、その供給価格は「いわゆる「口べらし」としての供給価格であった」とみる。その結果として、一方では「需要価格は、その最低水準のところでも、なおかつ農村からの供給価格(生存費レヴェル)と見合っており、このため労働需要が減退すると考えられる不況期においてすらコンスタントな流出現象を継続することができた」し、また他方では「挙家離村型によるものと単身者型によるものとは労働供給曲線は非連続であった」から、通常のエconomic規模の拡大による労働需要の増加は、あらかじめ農村からの流出層によってまかないうる限度内にとどまり、賃金のみるべき上昇はおきなかったのだと考えているようだ。

賃金格差の変動に関しては、「産業別・職業別・地域別格差が、長期的に拡大あるいは縮小という傾向はみられず、循環的な変化をみせながらも、ほぼ同じ格差をもって推移していること」に「賃金のもつ均衡化の法則とも云うべき性格を見出すことができる」と結論する。

かように理解された労働市場の機構を前提として、労

働市場および企業内における賃金決定機構の変遷を明治、大正、昭和および戦後の4期に区分して回顧する。この部分の叙述は大胆な独創的着想を含み、本書の白眉となっている。明治期の賃金体系の本質は、封建制下に育かれた武士の俸禄秩序と職人の賃金秩序を受継いだ「身分と能力との巧妙な二重体系」たることにあった。増給の条件は、技倆上進、成績抜群たることを建前としており、決して後年のごとき単なる年功ではなかった。明治後期になると、工場生産の急速な拡大から労働者募集問題が表面化して、単純出来高給制や昇給制が普及するに至ったが、治安警察法の発動などから「横断的職能賃金体系」の形成はその萌芽のうちに摘みとられてしまった。こえて大正期に入ると、「経済構造の変化は近代的大企業の技術および市場支配力の優位、各企業間の価値生産性の格差を発生させ伝統的賃金秩序・伝統的賃金格差と経済構造との間の矛盾」を惹起し、大企業層の労務管理政策の大転換から、大企業による労働市場の意識的な封鎖分断化、賃金体系の社会的能力給から会社的年功給への変化が行われて、企業間賃金格差が徐々に拡大する素地が用意された。大正末期からのデフレ過程の進行に伴って農村に結びついた最下限の賃金は低下したが、大企業層では全体としての賃金の昇給線をシフトさせるよりは、むしろ高年齢層の賃金を固定したままこれを軸として低年齢層の賃金だけを供給価格の下落に見合せて減額するという回転扉型の賃金調整を行ったので、こうしたことのできなかつた中小企業との間に決定的な賃金格差の拡大をもたらした。その後、戦時経済下の労働力不足の発展から企業間賃金格差はたしかに一時縮小をみせた。しかし、それが戦時経済下であったことはこえがたい限界となった。皇国勤労観の下に打出された国家権力の干渉によって、労働移動の禁止、終身雇用の強制、全員画一的な年齢給的賃金統制などから経済合理性を意図した勤続給的年功賃金体系の弾力的な運用は似て非なる年齢給的年功賃金へと一律的に制度化されてしまった。戦後になると、労働組合の発展によって賃金決定機構は大きく変化したが、「年齢・勤続別賃金体系、企業別賃金決定という方式はそのまま受けつがれ、むしろ拡大されるという形をとったものと考えられる」。

以上は本書の要約の要約で、著者達の苦心の在するところをよく伝えているとは申し難いが、本書はきわめて層の厚い分析に充ちており、導かれた統計的事実はすこぶる多彩で、その結論はすこぶる示唆に富んでいる。それらはしばしば伝統的な経済理論に対する挑戦ともなっている。こうした大著をぞくぞくと発表する著者達の精

力的な活動に対しては深い敬意を表するばかりだが、志を同じくするものの1人としてあえて若干の読後感を述べさせて頂きたいと思う。

賃金格差は循環的な変化をみせながらも長期的にはほぼ同じ格差をもって推移しているという。たが、この命題の意味するところはたかだか賃金格差は無制限に拡大しうるものではないというにつきるし、仮に賃金のもつ均衡化作用が有効であるとするならば、賃金格差は当然縮小すると考えて然るべきではあるまいか。ここでの説明はいかにも説得力に欠けているように思われる。また、賃金格差に明確な循環変動が認められるからには、そのこと自体があらためて検討すべき問題であろう。その場合、賃金格差の循環変動と農家人口流出の固定性とはどうも矛盾しているように思われるが、果していかがなものであろうか。説明に窮した経済変動を専ら統計資料の不備な第3次産業にしわよせてしまう方法論には賛成しがたい。農家人口流出の固定説の創始者並木氏自身が最近その所説を著るしく弾力的に展開していることは、この際はなはだ興味深いものがある。

近年経済の高度成長から若年労働力の不足が著るしく、初任給の上昇、賃金格差の縮小、農家人口の絶対的減退の加速化などの現象がみられるようになった。これらの諸現象は労働市場における均衡化運動を示唆するものと一般に理解されている。その認識はまったく正しいと思うが、あえて日本型とまで称される歪みきったわが国賃金構造の抜本的な再編成が、強い社会的抵抗に逢うことなしに、こうした労働市場の自由な均衡回復運動だけによって果して円滑に進行しうるものであろうか。この問題に答えておくことは、たんに分析的観点から興味あるばかりでなく、経済政策の策定上きわめて重要なことだと信じる。著者達は果してこの問題をどう考えているのだろうか。昭和同人会の次の共同研究では是非ともこの問題を取りあげて徹底的に検討して頂きたいと思う。

〔梅村又次〕

B・C・ネムチノフ編

『マルクス経済の数学的方法』上・下

青木書店 1961年 266; 268 ページ

1. 本書はソ同盟科学アカデミー・シベリヤ支部の中に設置された、経済学の研究に数学的方法を利用する問題を研究するための独立の研究所がその作業計画の1つとして作成した論文集である。

この書物の冒頭にソ同盟共産党第21回大会における

ネスメヤノフの演説からの次のような引用が掲げられている。「経済学が自らに課せられている課題を解決するためには、その方法を改善し、実生活を研究し、言葉の完全な意味での精密科学となり、最新式の計算機械を広く利用し、国民経済の計画化に光を投じる投光器にならなければならない。」

また刊行のことばのなかで、「長年の間、わが国の経済学者の間では誤った見解が支配していた。すなわち、計画の作成と遂行にかんする作業は甚だ多面的だから、社会主義生産が国民経済的計画化のために数学を利用することは到底できないという見解が、それである。」「しかし、数学は《道具的な》科学であって、われわれが使えば、共産主義の建設という目的に立派に誠実に役立つ。」述べている。

本書に収められた諸論文はその主題からいえば、(イ)線型計画、(ロ)投入産出分析の2つである。このうち線型計画に関するものが殆んどであり、投入産出分析を専ら扱ったのは、オスカー・ランゲの「投入産出分析に関する若干の考察」だけである。小文も線型計画に焦点を合せる。

2. 「解決乗数法」。ソ同盟における線型計画論の先駆的業績はЛ・В・カントロヴィッチ(数学者)の『生産組織と生産計画の数学的方法』1939年である。本書はこの先駆的労作とそれを補足発展させたカントロヴィッチの「数学的方法の発展と計画化や経済学における利用の展望」を収録している。

第1の論文では、線型計画の定式化とその解法を示し、これが具体的な生産計画に応用でき、無駄をはぶくことができることを述べている。そこで示された線型計画の解法は「解決乗数法」とよばれ、この論文の附録で説明されている。なおこの解法については本書に収められたГ・И・ルビンシュティン(数学者)の「線型計画法問題の数値的解法」が詳しい。

ここで「解決乗数」とよばれるものは、欧米式の terminology でいえば shadow price にあたるものである。したがって、「解決乗数法」というのは、最適生産計画を見出すために、その dual 問題を解くことによって「解決乗数」を見出すことを提唱していることになる。そして、そのための逐次修正方式を提出している。

カントロヴィッチの第2の論文では、解決乗数に「客観的必然的評価」という名称が与えられ、この「評価」が単に計画作成上での数学的意義をもつだけでなく、直接的な経済的意味をもつことが示されている。

ここで展開されている議論は、再び欧米式の termi-